

かごしま市議会だより

2018 No.343

平成30年11月1日
編集・発行／鹿児島市議会
☎099-224-1111(市役所代表) ☎099-216-1454(政務調査課直通)
<鹿児島市議会ホームページアドレス>
http://www.city.kagoshima.lg.jp/gikai/index.html



第3回定例会

小・中・高等学校施設緊急安全対策事業などを含む

平成30年度一般会計補正予算可決



女性消防分団
愛称:「かごじょ分団オレアンダース」



女性消防団員 地域で活躍中!!

～目次～

第3回定例会の概要、議決された主な議案の要旨 1面

代表質疑から 2～4面

個人質疑から 5・6面

可決された意見書の要旨 6面

委員会から 7面

議会からのお知らせ 7・8面

議案等に対する各会派等の表決態度 8面

平成29年度決算関係議案の審査 8面

連載

市議会 **あんな話 こん話** ~第27話~
「洲崎に中央卸売市場」(前編) 7面

平成30年第3回定例会は、9月11日から10月9日までの29日間にわたって開かれました。

この定例会では、民間ブロック健康安全対策補助金や学校施設緊急安全対策事業などを含む「平成30年度鹿児島市一般会計補正予算(第2号)」や「ソフトプラザかごしま条例一部改正の件」など議案13件を議決しました。

このほか、「地方財政の充実・強化を求める意見書」を可決しました。

なお、平成29年度の決算関係議案は、閉会中に決算特別委員会および産業観光企業委員会において審査します。

議決された主な議案の要旨

- ▼鹿児島市個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例一部改正の件
 - 生活保護法に準じて行う生活に困窮する外国人に対する生活保護の実施等に関する事務について、進学準備給付金が創設されたことに伴う関係条文の整備をするもの
- ▼ソフトプラザかごしま条例一部改正の件
 - 地域経済のさらなる活性化を図るため、支援対象をクリエイティブ産業に拡大するとともに、名称等を改めるもの
- ▼鹿児島市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例一部改正の件
 - 地域再生法の一部改正に伴い、移転型事業に係る固定資産税の不均一課税を課税免除に変更するとともに、題名等を改めるもの
- ▼工事請負契約締結の件
 - 玉里団地住宅26号棟新築本体工事
- ▼鹿児島都市計画事業吉野第二地区土地区画整理事業施行条例制定の件
 - 吉野第二地区の土地区画整理事業を施行するため、土地区画整理法の規定に基づき、施行条例を制定するもの
- ▼平成30年度鹿児島市一般会計補正予算(第2号)
 - ◎主な内容
 - ・受動喫煙防止対策事業
 - ・クリエイティブ産業創出拠点施設企画運営事業
 - ・民間ブロック健康安全対策補助金
 - ・小学校施設緊急安全対策事業
 - ・中学校施設緊急安全対策事業
 - ・高等学校施設緊急安全対策事業
 - ▼人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件
 - ・口羽勝法氏
 - ・中馬知子氏
 - ・地頭方 匡氏
 - ・吉原政子氏
 - ・赤星貴子氏
 - ・原口 照氏
 - ・大迫みちよ氏
 - ・岩佐睦美氏
 - ・朝廣三雄氏
 - ・村山雅子氏
 - ・塩満芳子氏
 - ・中島和人氏
 - ・軸屋康男氏
 - ・冠満良子氏
 - ・湯ノ口喜代子氏
 - ・大毛裕貴氏

代表質疑から

第3回定例会では、6会派が代表質疑を行いました。ここではその一部を紹介します。



本会議の様子は、インターネットで録画を放映していますので、ぜひご覧ください。

(アクセス方法)
市議会トップページ
→ インターネット議会中継録画



民主・無所属の会 片平孝市議員

市長の政治姿勢 （火山都市国際会議の 成果と評価）

問 ナポリ市で開催された火山都市国際会議の成果と評価、火山モデル都市としての役割と火山都市国際会議誘致に向けた取り組みを示せ。

答 平成30年9月、ナポリ市で開催された火山都市国際会議においては、自ら桜島の火山災害対策のプレゼンテーションを行ったほか、分科会でも同様に桜島の取り組みについて発表を行い、参加者からは、桜島の噴火に対する対策や、走行実験の取り組みを評価する意見を多数いただき、その先進性、積極性を大いにアピールできたものと考えている。

本市としては、現在の火山災害対策をさらに充実し、火山と共生する本市の魅力とともに強力で発信していきたい。火山対策関係者が一堂に会する火山都市国際会議は、情報発信の絶好の機会になると考えており、関係学会との連携や情報収集に努めながら積極的に誘致に取り組んでいきたい。

鶴丸城御楼門復元と 周辺整備

問 鶴丸城御楼門復元への今日までの経過と今後の取組予定、歴史観光や郷中教育に生かすための周辺整備と活用策および合同庁舎建て替えにおける協議経過と活用策を示せ。

答 御楼門については、平成25年に民間主導による復元計画が提言され、その後寄付金の募集が始

まり、27年には建設主体となる建設協議会が設立され、県市ともに同協議会に支援を行ったところである。同協議会においては、28年度に実施設計が完了し、29年度に建設工事契約を締結、30年9月に起工式が執り行われ、今後、本格的な工事に着手し、31年度末の完成を目指すとのことである。

御楼門が完成すると、歴史・文化ゾーンを代表するような施設になると思われるので、周辺施設も含めた観光資源としての活用策について関係機関と連携を図りながら検討していきたい。

30年8月に着工された国の合同庁舎建て替えについては、本市も出席した地域連携検討分科会で協議を行い、景観に配慮したデザインのものとして展望スペースを設置することとされている。



鶴丸城御楼門完成イメージ図

地域の防災と安心安全対策

問 西日本豪雨災害の被害状況とそこから受けた教訓を示せ。

答 被害状況は、本市の被害を含め、死者221人、行方不明者9人、住家の被害は、全壊6296棟、半壊1万5055棟のほか、床上床下浸水が2万9443棟などとなっている。

この甚大な被害状況を踏まえ、市民の取るべき避難行動の理解促

進や関係機関と密接に連携した訓練などさらなる防災力の向上に取り組みでいかなければならないものと考えている。

終活情報登録伝達事業 （わたしの終活登録）

問 終活情報登録伝達事業を本市においても早急に導入すべきと考えますが市長の見解は。

答 近年、高齢者をはじめ、単身世帯が増えるなか、誰にもみとられず亡くなる孤独死が増えており、亡くなられた後に身元や引き取り先が分からないという事態も発生している。

こうしたことから、いわゆるエンディングノートを活用などが普及してきているものと考えており、本市としてもこれらの課題にどのように関わっていくべきかについて、さらに研究していきたいと考えている。

市社会福祉協議会（市社協）の 会費の値上げと本市の対応

問 今回の市社協の会費値上げ提案を本市として今後どのように理解し対応するのか。

答 会費の見直しについて、現在、市社協において、校区社協や町内会に対して説明する中で、さまざまな意見をいただいているとのことであるので、本市としては、市社協に現在の状況について伺いたいと考えている。

自由民主党維新の会 幾村清徳議員

市長の政治姿勢 （観光行政）

問 明治維新150周年事業と大

河ドラマ「西郷どん」で好調の本市観光とその後のビジョンは。また、本市の恵まれた観光ポテンシャルを最大化していく決意は。

答 平成30年の本市宿泊観光客数は、毎月、前年を上回る状況で推移しており、24年度から明治維新150周年を見据えて取り組んできたさまざまな施策の成果が表れてきたものと感じている。

今後、ラグビーワールドカップ2019や鹿児島国体、海外航空路線の新規開設や増便などの追い風を生かすとともに、本市が有するさまざまな魅力を最大限に生かしながら、観光未来戦略に基づき各種施策を着実に推進していく。勢いを持続させていきたい。

問 西郷どんの家の復元を新しい観光資源として地方創生事業とする提言についての考えは。

答 他都市においては、伊藤博文や木戸孝允などの住居等を保存・復元し、観光施設として活用している例もある。西郷屋敷の跡地の一部は、現在、西郷公園となっており、市民の方々に利用いただいている。復元については、今後研究していきたい。



西郷屋敷跡（西郷公園）

問 路面電車観光路線の市電延伸（サイドリザーベーション方式）の採用

市電を延伸する場合、軌道を道路の歩道側に寄せて敷設し、

直接電車に乗降できる「サイドリザーベーション方式」を取り入れる考えは。

答 沿道の状況や交通ニーズ等に応じて、サイドリザーベーション方式を含め、適切な軌道敷設形態を検討していきたい。

家庭ごみの有料化

問 家庭ごみの有料化による減量予測と市民負担はどのくらいと考えるか。また、既に有料化した先行市の減量の成果と市民負担ならびに課題は。

答 平成27年の清掃事業審議会での調査等では、有料化した中核市で平均14割のごみ減量が図られたところであり、本市においても同様の効果があるものと考えている。手数料は、1戸当たり0.7円から2円となっており、1戸当たり1円とした場合、本市の4人世帯で年間約5千円となるようである。課題としては、不法投棄への対応や、ごみ減量意識の継続などがあると聞いている。

マリポートかごしまにおけるクルーズ船の寄港状況と対応策

問 クルーズ船の観光客の動向等と受入体制の状況は。

答 クルーズ船の観光客数は、客船が大型化することにより年々増加しているところである。受入体制については、平成30年3月にCIQ（税関・出入国管理・検疫）機能を備えたクルーズターミナルが整備され、入国手続きの迅速化が図られたほか、入港時の観光案内をよりきめ細かに行うため、6月から鹿児島観光コンベンション協会の案内所職員を配置す

るとともに、多言語音声翻訳機や自動外貨両替機を新たに導入したところである。

鹿児島県人世界大会の進捗状況

問 本市で予定されている「鹿児島県人世界大会」の進捗状況は。

答 同大会は、商工会議所をはじめ、県内の経済団体、県や市長会などで組織される実行委員会が実施主体となっており、本市は開催市として参加している。平成30年4月には同委員会が開催され、現在、式典や歓迎レセプションなど、11月の各種行事の実施に向け準備が進められており、おはら祭への参加も予定されている。

市道武岡原良線のその後の取組状況と見通し

問 市道武岡原良線のその後の取組状況と見通しは。

答 平成29年度から用地測量などを実施しており、用地が確定した後、建物調査などを行い、事業用地の確保に向けて用地交渉を行う予定である。

自由民主党新政会

佐藤高広議員

市長の政治姿勢(まち・ひと・しごと創生総合戦略)

問 平成27年度から31年度の5カ年を1期とした「鹿児島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の総仕上げを31年度に控え、現時点での成果と計画期間終了後の在り方について示せ。

答 合計特殊出生率の上昇や出

生数の維持など一定の成果が見られる一方で、若年層を中心に、大都市圏への転出超過の傾向が続いていることから、さらに社会動態の改善を進めることが重要である。引き続き、国の動向等も注視しながら、本市としての対応を検討していきたいと考えている。

工事発注の施工時期の平準化

問 年間を通じた切れ目のない公共工事の発注は、建設業者の経営の効率化や公共工事の品質確保等を図る上で重要であることから、平準化(金額ベース)に関する本市の状況および評価、課題を示せ。

答 九州ブロック発注者協議会の資料によると、本市は、平成29年度に施工した工事の平準化率を示した指標が、5段階のうち最も低くなっていることから、早期発注や債務負担行為の活用を図るなどの対応を行っているが、国・県の補助事業については、内示の時期によって執行時期が左右されるなどの課題がある。

本市の防災力強化

問 連続的な災害に対する本市の対応および他都市との連携は。また、平成30年度から新設された危機管理専門官の現在までの取り組みと、今後予定している取り組みの内容および期待する効果は。

答 風水害、火山災害、震災、津波災害等を個別の対策として本市地域防災計画に定めており、種類の異なる災害が発生しても、個々の計画に基づいて対応することとなる。他都市との連携については、中核市災害時相互応援に関する協定や、九州市長会における災

害時相互支援プランなどに基づき、広域災害時にも対応できる体制を構築している。危機管理専門官は、災害対策本部設置訓練における企画運営をはじめ、検証実験などに対する指導・助言等を行っている。今後は、桜島火山爆発総合防災訓練などにおいて、企画運営の中心的な役割を担うことになる。これらの取り組みを通じ、職員の資質向上も図られるものと考えている。

燃ゆる感動かごしま国体

問 屋内施設の空調設備の整備状況は。また、空調設備が未整備の施設に対する対応および新たな対応策の検討は。

答 国体の競技会場となる本市の屋内施設は、鹿児島アリーナ、鴨池公園水泳プール、桜島総合体育館、松元平野岡体育館の4施設で、松元平野岡体育館を除く3施設には、空調が整備されている。松元平野岡体育館については、仮設の空調で対応することとしていたが、全国的な猛暑により、熱中症が多発した今年の夏の状況等を踏まえ、全国から参加する選手が最良の状態で競技できる環境づくりや、多くの観客の皆さんをお迎えするためにも、空調設備等について検討する必要があるものと考えている。



松元平野岡体育館

民間ブロック塀安全対策補助事業

問 鹿児島湾直下の地震で想定されるブロック塀の倒壊件数は。

答 県が平成26年にまとめた地震等災害被害予測調査によると、本市では、5200件のブロック塀が倒壊すると想定されている。

問 申請件数見込みと今後の取り組みは。また、31年度以降の事業継続の可能性と国費活用は。

答 申請件数は、一般住宅の場合、補助金としておおむね10万円を見込んでいることから、1000件程度に対応が可能と考えている。今後の取り組みについては、ホームページや広報紙等により、補助制度の周知広報に努めるとともに、ブロック塀等の適正な維持管理について啓発を行っていく。31年度以降については、30年度の申請状況等を踏まえながら、国費の活用も併せて検討していきたい。

公明党

崎元ひろのり議員

市長の政治姿勢(幼児教育・保育無償化)

問 平成31年10月に予定される幼児教育・保育無償化について課題認識および市長の見解・評価は。

答 幼児期の教育・保育の無償化を行うことは、子育て世代の経済的な負担軽減が図られるとともに、安心して子育てができる環境づくりに寄与するものとして一定の評価をしている。一方で、拡大が予想される保育需要への対応や実施に向けた確実な財源の確保、さらには自治体の準備期間を考慮した実施時期の検討など、多くの課題があるものと認識している。これらの課題への対応については、

引き続き全国市長会等を通じて国に要望していきたいと考えている。

シェアリングエコノミー

問 概要および期待される効果は。また、地方自治体の取組事例と本市での導入に対する見解は。

答 シェアリングエコノミーは、個人等が保有する活用可能な遊休資産等をインターネットを介して他の個人等も利用可能とする経済活性化活動で、社会課題の解決等に寄与することが期待されている。地方自治体では、在宅医療・介護サービスを円滑に提供するため、訪問医療・介護事業者がその時間帯に利用されない駐車場を無償で利用できるようマッチングするなどの事例がある。導入については、他都市の事例も参考にしながら研究していきたい。

指定避難所

問 土砂災害警戒区域および津波ハザードマップで浸水する恐れがある標高5メートル未満の地域にある指定避難所の数と対策ならびに住民への周知方策は。

答 同区域内に29箇所、標高5メートル未満の地域に44箇所の指定避難所がある。これらの避難所は、他の災害には使用できることから、引き続き指定していきたい。なお、災害種類ごとに避難の可否が分かるよう平成30年度中に4カ国語標記やピクトグラム(案内絵文字)を活用した標識看板を全ての指定避難所に設置する。

産婦健康診査事業

問 新たにスタートする産婦健康診査事業の目的・事業内容は。

答 産後うつや新生児への虐待予防等を図る観点から、産後の初期段階における母子に対する支援を強化するために健康診査を実施するもので、平成30年10月1日以

（次頁上段へつづく）

降に出産した産婦を対象に、産科医療機関等において、おむね産後2週間と産後1カ月の2回受診してもらい、健診の結果に応じて必要な支援につなげていく。



産婦健康診査後の支援の様子

社民・市民フォーラム ふじくぼ博文議員

市長の政治姿勢

問 森友・加計問題に象徴される対応の不誠実さや、国民の意識とかけ離れた安倍首相の政治手法についての見解は。

答 安倍首相におかれては、これまで成長戦略をはじめとするさまざまな政策を着実に実行に移しながら、政権運営がなされてきたと思っている。また、地方創生をはじめ、わが国が直面しているさまざまな課題解決に向けて、国民や地方の声に十分に耳を傾けるとともに、誠実に説明責任を果たしながら、国民の負託に応えていただきたいと考えている。

問 市長にとって「平和」とは何か、ご自身の言葉で示していただきたい。

答 「平和」とは、「戦争や紛争がないこと」はもとより、「人々が安全に、そして平穩に日常生活を送ることができること」であろうと考えている。

問 京都の市長として率直に三反園知事の仕事をどう感じているか。また、京都のまちづくりについてどのように連携して進めていくのか。

答 知事におかれては、「県民主義」・「現場主義」の政治姿勢のもと、さまざまな現場を訪れ、国民の意見に真摯に耳を傾け、それを県政に反映されていると考えている。知事とは、おむね月1回お会いして、県市間における喫緊の課題について協議を行っており、各面から連携した取り組みを進めているところである。

問 中央省庁ならびに多くの地方自治体で明らかになった、障害者雇用率の水増し問題の本質はどこにあると考えるか。

答 指導すべき立場にある国において、このような事案が発生したことは遺憾なことと思っており、現在、国において弁護士等を構成員とする「国の行政機関における障害者雇用に係る事案に関する検証委員会」を設置し、検証を進めているところであるので、調査結果を注視していきたいと考えている。

問 森友・本市における林業と森林経営管理法

答 森林経営管理法による森林の経営管理の仕組みと、本市の新たな業務は。また、農林水産部の組織体制は現行でよいのか。

答 森林所有者自身が経営管理を行えない場合は、市町村に委託の申し出ができることとされている。本市の新たな業務としては、森林の状況把握、所有者の特定と意向確認、林業経営に適した森林は、森林組合等に再委託し、経営的に成り立たない森林は、市が管理することとなる。また、具体的な業務量が明らかになった時点で、組織体制の見直しの必要性を検討したいと考えている。

問 同法施行に伴い新たに発生する業務に係る費用は、国の負担と

考えるが、財源はどうなるのか。

答 平成31年度に創設される森林環境税（仮称）を財源に、市に交付される森林環境譲与税（仮称）を森林整備等に充てることになる。

週休2日工事

問 本市の週休2日工事の目的と概要および国や県の動向と本市の見解を示せ。

答 建設現場における将来の担い手確保と労働環境改善の推進を目的に、受注者の意向で週休2日に取り組み、完成した工事については、共通仮設費および現場管理費を対象に契約金額の増額補正を行っている。

問 現在、県と本市が補正対象にしている経費に加え、国は平成30年4月1日から、労務費および機械経費も対象とする。4週6休、4週7休、4週8休以上のそれぞれの達成状況についても、相応する係数を乗じて増額補正している。本市は県の標準歩掛りにより積算していることから、今後も県の動向を注視し適切に対応していきたい。

学校給食費の公会計制度導入

問 学校給食費の公会計制度導入による児童生徒、保護者、教職員および行政にとってのメリット・デメリットは。

答 学校給食費が公会計化された場合、市が学校給食費の徴収や管理を行うため、児童生徒や保護者が学校に現金を持参する必要がなくなり、教職員は給食費の徴収・督促などの事務負担が軽減する。一方、市は学校給食費の徴収やシステム開発等に一定の経費が必要となることなどが考えられる。

問 本市の導入に対する考え方は

その理由は。

答 現在、国においては、学校給食費について公会計化導入に向けたガイドラインを作成しているところであり、本市としてもガイドラインの策定や先進事例等を踏まえ、今後対応を検討していきたいと考えている。

自民みらい 徳利こうじ議員

問 天皇陛下の御退位・皇太子殿下の御即位に伴う本市の対応充実

答 本市の対応を含め、天皇陛下の御退位・皇太子殿下の御即位に関する森市長の思いは。

答 天皇陛下におかれては、御即位以来、国民の安寧と幸せのため、全国各地への御訪問、被災地へのお見舞いをはじめ、象徴としての公的なご活動に精励してこられた。天皇陛下の御退位および皇太子殿下の御即位が、国民の祝福の中でつつがなく行われ、新たな時代においても、わが国の一層の発展と世界の恒久平和の達成が図られ、希望の持てる明るい社会となるよう願っている。

問 JR広木駅駐輪場への屋根設置

答 JR広木駅で、雨の日は運転者が屋根のない駐輪場にバイクを駐車後、屋根のある障害者用駐輪場であつぱを脱ぐ光景があるという市民の声に対する見解は。

答 そのような状況を踏まえ、

まずは利用実態を調査したいと考えている。

**第26号議案ソフトプラザ
かごしま条例一部改正**

問 クリエイティブ産業とは何か。また、ソフトプラザかごしまのリニューアルの目的は。

答 クリエイティブ産業とは、デザイン、コンテンツその他の個人の創造性、技術および才能を活用した商品・サービスを生産する産業のことで、情報関連産業に芸術関係、コンサルタント等の業種を加えたものである。

問 今回のリニューアルの目的は、社会経済情勢等の変化に伴う入居状況の低迷などの課題を踏まえ、クリエイティブ産業の振興を図り本市経済の活性化に資するため、クリエイティブ人材の育成支援を行い、多様な事業者等が交流・連携する拠点施設としてハード・ソフト両面から整備するものである。

問 対象をクリエイティブ産業に拡大することによる地域活性化などへの期待は。

答 リニューアルにより、クリエイティブ産業を支援する拠点施設として、人材の育成や多様な事業者等との交流・連携の促進などにより、クリエイティブ事業者の集積が図られるとともに、商品・サービスの高付加価値化や創造的な新事業展開をさらに促進し、地域産業の競争力強化につながることを期待する。

問 小・中学校における二学期制のメリット・デメリットは。

答 さらなるこの好循環が、企業立地やクリエイターの移住促進など雇用機会の創出や交流人口の拡大等の本市経済の活性化に資するものと考えている。

問 小・中学校の二学期制のメリット・デメリットは。

答 始業式等の回数の減少による授業時数の増加や、通知表作成等の事務作業の減少による教師の負担軽減などがある。一方、試験範囲が広くなり、児童生徒の負担が増えること等がある。

経済協力開発機構（OECD）の日本教育に対する評価への見解

問 OECDが「日本教育の長所たる生徒指導を含めた包括的教育の代償が長時間労働であり、学校と地域の連携関係を築き、改善していく改革の実施を目指すべき」としていることについての本市教育委員会の見解は。

答 当該評価結果については詳細を把握していないが、現在、教職員の長時間勤務の改善等に取り組んでいるところで、今後においても教育の質の向上を図りつつ、業務改善の推進に努めていきたい。

全国学力テスト結果の考察

問 本市の児童生徒の学力の現状について、市長はどう捉え、どのように対応すべきと考えるか。

答 今回の全国学力調査については、本市はおおむね全国平均を上回っているものの、知識・技能を活用する力に課題があると報告を受けている。

問 私は、将来を担う児童生徒が、これからの社会を生き抜いていくために、「確かな学力」を身に付けていくことは、大変重要なことであると考えている。

答 今後とも児童生徒が「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」などを身に付けるための取り組みを推進し、学力の向上を図っていききたいと考えている。


個人質疑から

第3回定例会では16人の議員が個人質疑を行いました。その中から一部を紹介します。

質疑者は下記のとおりです。

- | | | |
|--------------------|--------------------|---------------------|
| 小川みさ子議員(無所属) | 大園たつや議員(日本共産党) | 平山タカヒサ議員(社民市民フォーラム) |
| たてやま清隆議員(日本共産党) | 平山たかし議員(無所属) | 杉尾ひろき議員(自由民主党新政会) |
| 長田徳太郎議員(自由民主党新政会) | 古江尚子議員(自由民主党) | 米山たいすけ議員(民主無所属の会) |
| 中元かつあき議員(自由民主党新政会) | 瀬戸山つよし議員(自由民主党新政会) | 井上剛議員(自民みらい) |
| 長浜昌三議員(公明党) | 大園盛仁議員(黎明の会) | |
| のぐち英一郎議員(無所属) | 園山えり議員(日本共産党) | (質疑順ではありません。) |

インターネット放映
(アクセス方法)
市議会トップページ
→ インターネット会議中継録画



桜島地域の諸課題

問 桜島地域の人口減少・高齢化の進行状況や、同地域における施策の進捗状況を踏まえた諸課題に対する市長の見解は。

答 桜島地域においては、人口減少とともに高齢化が著しく進んでいることから、その対応に当たっては、桜島の特性を踏まえ、地域全体で高齢者を支える体制づくりを進めることが肝要であると考

えている。桜島で暮らす方々が安心して安全に生活を続けられるよう、災害に強い地域づくりを進めるとともに、豊かな資源を生かした観光・交流施策に取り組むこととしており、今後とも、火山防災トップシ

ティ構想をはじめ、大規模噴火に備えた対策の充実や降灰等に対する防災営業対策、ジオパーク活動の推進等の関連施策を積極的に推進していきたいと考えている。



桜島フェリーによる島外避難訓練の様子

真夜中の避難情報発信

問 真夜中に避難情報を発信する可能性と市民への周知状況は。また、超高齢社会における即応の困難性に対する認識は。

答 災害が発生する恐れがある

場合は、日中・夜間を問わず、避難情報を発信することとなるが、高齢者等が避難に時間を要したり、十分な明るさがないと転倒等の危険があることから、夜間に避難情報を発信することが見込まれる際は、やむを得ない場合を除き、できるだけ日中のうちに避難情報を発令し、早めの避難を促すよう対応することとしている。

また、避難情報が示す内容の周知については、さらに徹底していく必要があると考えている。

国保財政健全化計画

問 本市の国保財政健全化計画の主な目標の初年度の取組状況は。また、県が示す解消・削減すべき赤字と本市の対応は。

答 同計画の主な目標における平成30年度の取組状況は、数値目標のある一人当たり医療費伸率や特定健康診査受診率など医療費適正化対策として、29年度から実施している特定健診トク得キャンペーンの実施などに引き続き取り組むとともに、新たに特定健診・特定保健指導の拡充を行っているほか、収納率向上のため新規の未納者に対する臨宅訪問などを実施している。

県が示す解消・削減すべき赤字については、県の運営方針により試算すると29年度末現在で約21億8千万円と見込んでおり、この赤字の解消・削減に向けては、同計画に基づく取り組みを着実に実行する必要があると考えている。

安心安全アカデミー

問 安心安全アカデミーの開催の目的と概要、安心安全推進員の数と分布状況は。また、同推進員

は全ての校区に適正な人数を配置すべきと考えるが今後の対応は。

答 同アカデミーは、地域における自主的な防犯や防災等の活動を推進していくリーダーを育成するため開催しているもので、防犯・事故防止と防災の二つの「基礎コース」と、その修了者を対象としたそれぞれの「マスターコース」があり、マスターコース修了者が安心安全推進員に委嘱し、自主防災活動の活動支援や防犯パトロールなどを行っていただいている。

同推進員は、平成30年6月現在181人おり、同推進員がいる小学校校区は62校区、いない小学校校区は17校区である。同アカデミーの開催にあたっては、これまでも同推進員がいない校区に対し案内文書を送付するなどしているが、今後もあらゆる機会を捉えて周知を図っていきたく



安心安全アカデミーマスターコースの様子

災害廃棄物処理計画の策定

問 これまでの取り組みおよび今後のスケジュールは。また、平成30年7月豪雨等で浮き彫りとなった課題および今後の対応は。さらに、複合災害や広域で同時多発した災害への対応は。

答 現在、庁内に検討会議を設

置し、情報共有や仮置場候補地の抽出作業を行うなど、計画素案の策定に向けて取り組んでおり、今後は清掃事業審議会やパブリックコメント手続きによる意見聴取を経て、30年度内に策定することとしている。

また、今回、倉敷市に対し廃棄物処理の支援を行ったが、迅速な処理のためには体制の整備や仮置場等の確保が重要であると再認識したところであり、計画にはこれを具体的に盛り込むこととしている。さらに、広域的な災害や複合災害などに迅速かつ円滑に対応するため、九州ブロック協議会の取り組みはもとより、九州内12市での相互支援体制を構築する協議も進めており、これらも計画に反映していきたくと考えている。

鹿児島市認可外保育施設における乳児死亡事例

問 「認可外保育施設における乳児死亡事例に係る検証委員会」からの提言を踏まえた、再発防止策について、市長の見解は。

答 同委員会においては、各面から本事業の把握および発生原因等の検証に取り組み、報告書を作りまとめた上でいただいた。

本市としては、報告書にある提言を真摯に受け止め、再発防止の取り組みを進めることとし、平成31年度予算での対応を含めて、速やかな検討を行っていく。

また、国や県に、報告書の提出に合せて特段の配慮を要望したところであり、今後も機会を捉えて要望していきたいと考えている。

生活保護費についての市長の見解

問 貧困の連鎖により子どもたちが痛ましい目にあう事件も多くなっているが、「子育てをするなら鹿児島市」と宣言される市長の見解は。

答 生活保護制度は、最後のセーフティネットとしての役割を引き続き十分に果たしていくことが求められており、支援が必要な人に確実に保護を実施するという国の基本的な考え方は変わるものではないと考えている。

これまで、さまざまな状況にある次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境づくりに積極的に取り組んできたところであり、着実にその推進が図られてきているが、今後も、さらなる充実に各面から取り組んでいきたいと考えている。

磯新駅設置要望書に対する市長の思い

問 地元町内会等からJR磯新駅の早期設置について市長に要望書が提出されたが、これは経済団体だけでなく地元の強い期待を示すものである。地元の思いをどのように受け止めているか。また、同駅設置に対する市長の課題認識は。

答 地元町内会等の代表者から、地域活性化のためにも早期に駅を設置してほしいとの要望書をいただき、熱い思いを伺った。その際、「現在、磯新駅検討調査に関する協議会において、同駅設置の可能性について、さまざまな観点から検討していることから、同協議会の検討結果を待ちたい」と伝えたいところである。

課題としては、道路交通や景観への影響などがあることから、まずは、まちの活性化に貢献している経済界において、理解を深めてもらうことが重要であると考える。

新規就農者支援

問 平成29年度における本市の新規就農者数と30年度の農業研修制度利用者数は。また、新規就農者に対する本市独自の交付金制度の創設を検討すべきと考えるが、見解は。

答 29年度の本市の新規就農者数は8人で、30年度に本市の農業研修を受けている方は市民農業塾が5人、基礎研修が2人の計7人となっている。

本市では新規就農者対策として、就農前の市民農業塾などにおける技術習得の支援や、就農後のビニールハウスなど施設整備等に対する助成等を行っているところであり、独自の交付金制度については同制度に取り組んでいる他都市の利用状況を調査するとともに、引き続き、効果的な支援策について検討していきたいと考えている。



市民農業塾で白菜の植え付けを学ぶ

鹿児島市版DMO設置への取り組み

問 本市がDMOの設置を検討する背景とこれまでの検討状況および今後のスケジュールは。

答 本市は、第3期観光未来戦略推進のための「稼ぐ力の強化プ

ロジェクト」に、DMOによる官民連携事業の検討を掲げ、官民一体となって、戦略的・広域的な観光誘致を進めることとしている。

検討状況としては、平成30年3月に、鹿児島観光コンベンション協会において、DMO事業の専任職員を民間から新たに採用し、現在、同協会の理事・評議員に対するDMOの必要性等の説明やDMO戦略プラン策定に向けた関係者との調整などを進めているところである。

今後、同協会においては、DMOの理解を深めるセミナーを開催するほか、民間事業者を中心とした設立準備委員会やワーキンググループを設置し、稼ぐ力の強化につながるDMOの取り組みを検討することとしており、30年度中には戦略プランを策定し、一定の方向性を示したいとのことである。

解説 DMO
観光地域づくりのためのマーケティング・マネジメント機能強化の仕組みづくりを担う組織

平川動物公園遊園地リニューアル事業

問 平川動物公園の遊園地整備の基本方針とスケジュールは。

答 遊園地整備の基本方針としては、同公園と一体感のある遊園地とし、これまでの利用中心層であるファミリー層だけでなく、中高生等の若年層の利用が見込める大型遊戯施設の設置や、高齢者層を含む保護者が快適に見守りを行うための休息スペース等を設置することとしている。

今後のスケジュールとしては、民間活力を導入した整備手法を検討するための調査を行い、民間事業者による整備となった場合は、

平成31年度に事業者の募集・選定を行い、32年度に工事着手し、34年度の供用開始を目指していく。

谷山駅周辺地区土地画整理事業

問 谷山駅周辺地区土地画整理事業に係る補正予算の事業内容と効果および今後のスケジュールは。

答 補正予算の事業内容は、国道225号の清見橋南交差点における信号機の増設などの改良工事である。その効果としては、交通の円滑化、歩行者の安全性の向上が図られるものと考えている。

今後は、谷山駅前広場について、舗装や建築上屋などの整備を進め平成31年6月末の完成を予定している。

また、新永田橋交差点付近では建物の移転が30年12月末に完了する予定であることから、その後、道路築造工事に着手し、31年9月末の完成を予定している。

鹿児島中央駅東口駅前広場の自転車走行

問 鹿児島中央駅東口駅前広場の自転車走行の現状と走行禁止を市民に伝える手段の現状は。また、現在の禁止看板をピクトグラム(案内文字)化するなどで一定の効果があると思われるが、その必要性に対する見解は。

答 同駅前広場では、自転車で行方している方が散見され、市民からは、「自転車を押して通行するよう指導してほしい」などの意見をいただいている。現在、自転車を押して通行していただくため、柱や路面への表示および立て看板で注意喚起を行っているほか、職員の見守りによる指導を行っている。

また、新永田橋交差点付近では建物の移転が30年12月末に完了する予定であることから、その後、道路築造工事に着手し、31年9月末の完成を予定している。

ピクトグラムは、一見してその表現内容を理解できることから、文字表示に比べ優れた情報伝達手段であり、必要性は高いと考えているので、今後活用を検討していく。



自転車走行禁止を表示する看板

全国学力・学習状況調査の結果分析・対策

問 全国学力・学習状況調査の結果について、本市の小・中学生の学力の実態をどのように分析し、対策を講じるのか。また、家庭での学習指導の現状、課題、対策等はあるか。

答 本市と全国の平均正答率を平成30年度と20年度と比較すると、20年度の小学校算数Bおよび30年度の中学校国語B以外は、すべて全国平均以上だったが、知能・技能を活用する力に課題があることから、今後も正答率の低い領域に関する指導のポイントや指導方法を具体的に解説した資料などを独自に作成し、各学校に配布するとともに、各種研修会等で活用するなどとして、学力向上を図っていきたいと考えている。

また、同調査では、本市の児童生徒は、宿題や予習・復習によく取り組み、家庭学習の習慣が身に付いている割合が全国より高いものの、計画的に学習している割合がやや低いことから、主体的に家庭学習に取り組むために、学校と

家庭が連携した取り組みが図られるよう指導していきたいと考えている。

冒険ランドいおうじまの利用促進

問 冒険ランドいおうじまの利用者増に向けた取り組みとこれからの同施設に対する市長の考えは。

答 同施設においては、学校からの要望を踏まえた雨天時にも対応できるプログラムや、釣り体験クルージング体験等を取り入れた家族向けのプログラムを充実している。

また、これらの取り組みについて、校長研修会等で周知するとともに、市ホームページや広報紙「市民のひろば」で広報するなど利用促進に努めている。

同施設は、硫黄島の豊かな自然や歴史・文化の中で自然体験活動を行える施設である。こうした素晴らしい環境で貴重な体験活動を行うことにより、豊かな心とたくましさを養うことができるよう、一人でも多くの青少年にこの施設を利用していただければと思っている。



大自然に囲まれた冒険ランドいおうじま

酷暑の現状と対策

問 平成31年度の運動会の開催

時期の見直しや気温が一定の温度を超えた場合の屋外活動と部活動の中止、時間制限等の対応を検討すべきではないか。

答 運動会等の開催日については、学校や地域の行事等を考慮し校長が判断しているが、熱中症が多発した今年の夏の現状を踏まえ、今後は、これらについても、より一層考慮する必要があると考えている。

また、屋外活動や部活動については、公益財団法人日本スポーツ協会の「熱中症予防運動指針」に基づき、気温35度以上の場合は原則、運動を中止することや、高温注意情報が出されたときは、活動の時間や場所、内容を変更するなど柔軟な対応に努めるよう指導しており、今後とも熱中症の予防に努めていきたいと考えている。

可決された意見書の要旨

第3回定例会では、1件の意見書案を原案どおり可決しました。要旨は次のとおりです。

●地方財政の充実・強化を求める意見書

国においては、社会保障、地域交通対策、人口減少対策など増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保を図ることを強く要請するため、国会および関係行政庁に対し意見書を提出します。

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、経済財政政策担当大臣、地方創生担当大臣、財務大臣、経済産業大臣、総務大臣

委員会から

養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例一部改正

問 養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例の一部改正により、人員配置基準が緩和される施設では、常勤で働く看護職員の間、非正規職員への置き換えや、介護サービスの質の低下が懸念されるが当局の考えは。

答 緩和対象となる本市の施設は1カ所あり、定員70人で常勤の看護職員1人が配置されている。今回の改正により、例えば、非常勤職員2人の勤務時間の合計で常勤職員1人への換算が可能となることから、短時間で勤務するいわゆる非正規の職員が増える可能性もあるものと考えている。

本市としては、対象施設に対する実地指導等を通してサービスの質の確保等が図られるよう、万全の注意を払っていききたいと考えている。

個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例一部改正

問 個人番号の利用及び特定個人情報に関する条例の改正内容と理由は。

答 生活保護法に準じて行う生活に困窮する外国人に対する生活保護の実施等に関する事務として新たに進学準備給付金が創設されたことに伴い、関係条文の整備をするもので、同制度を外国人に適用するためには、マイナンバー法に基づき、別途条例でマイナンバーを利用した事務として定める必要があることから、今回改正を行うものである。

市議会あんな話・いんな話

第27話

「洲崎に中央卸売市場」(前編)

昭和9年12月8日の鹿児島市会(市議会)は、鹿児島中央卸売市場を洲崎(城南町)に開設する件を満場一致で議決しました。これを受けて、翌10年7月6日に起工式を挙げ、中央卸売市場は同年11月4日にセリ声も高らかに営業を開始しました。

中央卸売市場が開設されるまで、鹿児島市の市場は旧藩政時代からの魚市場が仲町の納屋通りにありました。青果市場は名山堀や小川町の海岸に散在していました。市当局では昭和初期から中央卸売市場の研究、調査に当たっていました。卸売市場問題が具体的に動き出したのは4年こ

ろからでした。

当時、市会副議長の田中慶次郎氏が「市有地のたばこ専売工場跡地(山下町)を利用してはどうか」と市当局に進言しました。しかしこのときは進展はありませんでした。動きが本格化したのは8年に第10代岩元市長が誕生してからでした。

9年に入ると山下町、六日町(名山町)など10町の有志が市と市会に「中央卸売市場はぜひ名山堀に開設してほしい」との陳情書を提出しました。市はこのときすでに中央卸売市場候補地としては洲崎が最適地であるとの見解を持っていました。その最大の理由は「中央卸売市場の機能から

みて魚類の広い水揚げ場を併設できることが絶対条件である」と判断し、名山堀では狭すぎると診断していたからです。洲崎には、鹿児島港の築港工事と関連して埋め立てられ造成された用地があり、そのうちの一部を中央卸売市場用地に転用する計画をひそかに練っていたのです。



市中央卸売市場は洲崎町(城南町)に開設された(写真は開場式での記念撮影)

請願と陳情

市政に対する市民の要望や希望を直接反映させるための方法として、だれでも請願書や陳情書を議会に提出することができます。本市議会では本市の議員の紹介がある場合を「請願」、議員の紹介がないものを「陳情」として取り扱っています。

請願の場合は、すべて委員会に付託し、会期中(定例会の期間中)または閉会中(会期外の期間中)に審査します。

陳情の場合は、委員会に付託するものと全議員に参考送付するもの(陳情内容が国等へ意見書提出を求めるものや委員会付託になじまないと判断されるものなど)がありますが、付託されますと、原則として閉会中の委員会において審査します。

会議録の閲覧・貸し出し

会議録は、下記の公共施設で閲覧や借りることができます。

【閲覧・借りることができる施設】

市立図書館、県立図書館、地域公民館、勤労女性センター、勤労青少年ホーム、サンエールかごしま、市消費生活センター

【閲覧ができる施設】

市議会図書室、市政情報コーナー、市民相談センター、各支所、地域福祉館、高齢者福祉センター、知的障害者福祉センター、福祉コミュニティセンター、勤労者交流センター、校区公民館

【会議録検索システム】

市議会ホームページにある「会議録検索システム」で平成6年以降の会議録を開催年、ことば、発言者名などで検索・閲覧できます。

<アクセス方法>
市議会トップページ→「市議会会議録検索システム」



市議会事務局議事課 ☎ 099-216-1456(直通)

市議会だよりの点字版・音声版

目の不自由な方々に市議会の活動を知っていただくために、市議会だよりの点字版・音声版(テープ・CD)を作成しています。配布をご希望の方は、

市議会事務局政務調査課

☎099-216-1454(直通)までご連絡ください。

調査時報(平成29年度鹿児島市各会計決算状況)を発行しました

市議会事務局では、平成29年度の鹿児島市各会計の決算状況および中核市の決算状況をまとめた「調査時報」を発行しました。市議会ホームページや下記の施設で閲覧できます。



<アクセス方法>
市議会トップページ→「調査時報」

【閲覧ができる施設】

市議会図書室、市政情報コーナー、鹿児島中央駅市民プラザ、市民相談センター、市消費生活センター、各支所、地域福祉館、高齢者福祉センター、知的障害者福祉センター、吉田福祉センター、福祉コミュニティセンター、勤労者交流センター、市立図書館、県立図書館、地域公民館、勤労女性センター、勤労青少年ホーム、サンエールかごしま



市議会事務局政務調査課 ☎ 099-216-1454(直通)

政務活動費収支報告書等のインターネット公開

平成28年5月分からの政務活動費収支報告書と収支内訳書、領収書等の写しを、インターネットで公開しています。

政務活動費の交付を受けた会派ごとに、平成29年度分までの文書をご覧いただけます。

<アクセス方法>
市議会トップページ→「政務活動費」



【政務活動費とは】

地方自治法および鹿児島市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき、鹿児島市議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として交付されるものです。

市議会図書室でも政務活動費収支報告書等を閲覧できます

平成25年度分からの収支報告書等の写しは、市議会図書室で閲覧できます。閲覧を希望される方は、市議会事務局総務課(本庁舎西別館3階)までお越しください。

閲覧場所: 市議会図書室(本庁舎西別館4階)

閲覧時間: 午前8時30分~午後5時15分(閉庁日を除きます。)

市議会事務局総務課 ☎ 099-216-1450(直通)

議案等に対する各会派等の表決態度

○賛成 ×反対

議案名	自由民主党新国会	公明党	社民市民フォーラム	自民みらい	民主・無所属の会	自由民主党維新の会	自由民主党	日本共産党	黎明の会	無所属A	無所属B	無所属C	結果	
														件名
議案	▼鹿児島市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○	可決
	▼鹿児島市養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	
	▼鹿児島市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	
	▼鹿児島市介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営の基準に関する条例一部改正の件													
	▼ソフトプラザかごしま条例一部改正の件													
	▼訴えの提起に関する件													
	▼工事請負契約締結の件													
	▼鹿児島都市計画事業吉野第二地区土地区画整理事業施行条例制定の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	▼鹿児島市手数料条例一部改正の件													
	▼鹿児島市営住宅条例一部改正の件													
意見書案	▼平成30年度鹿児島市一般会計補正予算（第2号）													同意
	▼損害賠償の額の決定の件													
	▼人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
▼地方財政の充実・強化を求める意見書提出の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
陳情	▼「明和土地区画整理事業」計画の中止について	×	○	○	×	×	×	×	○	×	○	○	不採択	
	▼西郷南洲の命日「9月24日」を「敬天愛人」の日として、鹿児島市において定めることについて	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	○		
	▼「生活保護受給」等について	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		

会派名等	議員数	所属議員名	会派名等	議員数	所属議員名		
自由民主党新国会	13人	中元かつあき 霜出佳寿 佐藤高広 瀬戸山つよし	民主・無所属の会	5人	米山たいすけ 伊地知紘徳 三反園輝男 ふじた太一		
		杉尾ひろき わきた高德 奥山よしじろう 川越桂路			自由民主党維新の会	4人	柿元一雄 志摩れい子 中島蔵人 幾村清徳
		山口たけし 仮屋秀一 小森こうぶん 上門秀彦			自由民主党	3人	堀 純則 古江尚子 入船攻一
		長田徳太郎			日本共産党	3人	園 山 えり たてやま清隆 大園たつや
公明党	6人	しらが郁代 松尾まこと 上田ゆういち 長浜昌三	黎明の会	2人	大園盛仁 平山 哲		
		小森のおたか 崎元ひろのり			無所属A	1人	平山たかし
社民・市民フォーラム	6人	平山タカヒサ 中原ちから 大森 忍 ふじくぼ博文	無所属B	1人	小川みさ子		
		森山きよみ 秋広正健			無所属C	1人	のぐち英一郎
自民みらい	5人	徳利こうじ 藺田裕之 井上 剛 田中良一					
		うえだ勇作					

本会議の傍聴にお越しく下さい

傍聴を希望される方は、西別館4階の本会議傍聴受付までお越しく下さい。傍聴受付で、傍聴人受付名簿に住所、氏名等をご記入いただいた後、係員が傍聴席へご案内いたします。なお、傍聴の際は、お守りいただく事項もございますのでご了承ください。

- ・耳の不自由な方のために議場のマイクの音を聞き取りやすくするワイヤレス補聴器を用意しております。
- ・手話通訳や要約筆記を希望される方は、傍聴希望日の5日前（市役所の閉庁日を除く。）までにご連絡ください。手話通訳および要約筆記に要する費用の本人負担はありません。
- ・身体障害者の方は、補助犬（盲導犬、介助犬、聴導犬）と同伴で傍聴できます。

親子席や車いすスペースを設置しています！

親子席

防音機能を備えたガラス張りの部屋になっていますので、子ども連れの方も安心して傍聴できます。



車いすスペース

車いすを使用している方も気軽に傍聴できます。



ワイヤレス補聴器

音声がかえにくい方に貸し出します。



市議会事務局総務課
☎ 099-216-1450 (直通)

平成29年度決算関係議案の審査

平成29年度一般・特別会計（企業特別会計を除く）決算議案を審査するため、9月28日に「決算特別委員会」を設置し、委員の選任を行いました。

決算特別委員会委員（◎委員長 ○副委員長）

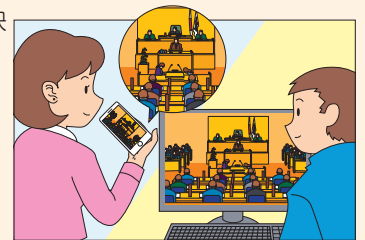
- ◎井上 剛 ○わきた高德 園山えり 霜出佳寿 中原ちから
崎元ひろのり のぐち英一郎 大園盛仁 中島蔵人 小森こうぶん
片平孝市 入船攻一

また、29年度企業特別会計決算議案については、所管の「産業観光企業委員会」で審査します。

審査は、決算特別委員会、産業観光企業委員会ともに11月5日から行う予定です。

本会議の中継

- 1 本庁・各支所におけるモニター中継
本会議の様子は、本庁や各支所のロビーなどでご覧いただけます。
- 2 インターネットによる中継・録画放映
パソコンやスマートフォン、タブレット端末で本会議をリアルタイムで視聴できるほか、平成20年第2回定例会以降の本会議の様相もご覧いただけます。



<アクセス方法>

市議会トップページ→「インターネット議会議中継録画」



市議会事務局政務調査課 ☎ 099-216-1454 (直通)

